

株主の皆様へ

第95期事業報告書

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで



ミノルタ株式会社

The essentials of imaging

www.minolta.com



MINOLTA

経営理念

新しい価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献する。

未来を見つめ、企業の安定した発展を図る。

個性を尊重し、活力のあるミノルタを築く。

企業メッセージ

The essentials of imaging

ミノルタは、イメージング領域でエッセンシャルな(欠くことのできない)
製品・サービス・ソリューションを提供して参ります。

CONTENTS

ごあいさつ	1	株式の状況	12
最近の主な動きと主な話題	2	会社の概況	13
新製品紹介	6	取締役、監査役及び執行役員	13
第95期決算概要	8		
単独決算	8		
財務の概況	8		
部門別の営業概況	9		
売上高・利益の状況の推移	9		
連結決算	10		
財務の概況	10		
売上高・利益の状況の推移	11		

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。ここに当社第95期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の営業概況および今後の見通しと課題についてご報告申し上げます。

当社をとりまく経営環境と営業概況

当期の経済環境は、海外では、米国、欧州、アジアとも経済が減速傾向であり、また国内でも所得や雇用に対する不安から個人消費は依然として低迷を続け、景気は自立的回復に至っておりません。

このような環境下、当社は、経営資源をデジタル機器事業に集中し、将来に向けての事業強化と構造改革の展開に注力いたしました。

情報機器部門では、デジタル複写機“DiALTA”シリーズに高画質、高生産性を実現させた新製品を追加発売するとともに、デジタルフルカラー複写機の新シリーズ“DiALTA Color”を投入しました。またプリンタ事業では、ミノルタキューエムエスインクを完全子会社化し、事業強化、拡大の加速と、より顧客満足度の高い製品、サービスの提供を目指しました。一方、消耗品事業では、次世代トナーである「重合トナー」を早期に低コストで量産化し、今後の事業規模の拡大、市場地位及び収益性の向上を目指し、コニカ株式会社との合併会社「株式会社コニカミノルタサプライズ」を発足させました。この結果、情報機器部門の売上高は前期比1.0%の増収となりました。

光学機器部門では、フィルムカメラ市場に新製品5機種を投入し、また、拡大が続くデジタルフォト市場にも普及型デジタルカメラ2機種、フィルムスキャナ2機種を発売しました。計測機器分野では、分光測色計などの特色ある新製品でラインアップの充実を図り、また、光システム分野でも、デジタルプロジェクタやデジタルミニラボ用光学ユニットなどが売上に貢献し、新規事業のハードディスク用ガラス基板事業においても売上を計上するに至りました。しかしながら、フィルムカメラ市場の急速な縮小と価格競争の激化、ユーロ安の影響は大きく、光学機器部門の売上高は前期比5.1%の減収となりました。

以上の結果、当期の売上高は、2,789億5千5百万円と前期比0.7%の減収となりました。

利益面では、円高の影響による手取額の減少、退職給付債務償却負担などを、販売費及び一般管理費の削減などで補い、経常利益は前期比で16.9%増加の82億2千3百万円となりました。当期利益は、特別損失として投資有価証券評価損などの計上により、前期を若干下回る24億7千6百万円となりました。

今後の見通しと課題

米国、欧州、国内とも、当社の事業領域である複写機・プリンタ・カメラ事業において厳しい見通しが続くなか、当社は、グループの持つパワーを集中し、売上、利益とも伸ばすべく、全社をあげて取り組んでいく所存です。

平成13年5月に当社は、富士通株式会社と、カラーレーザプリンタの開発を主体とした合併会社「F&Mイメージングテクノロジー株式会社」を設立いたしました。今後カラープリンタの主力になるとと思われるタンデムプリンタ分野において、世界のトップグループ入りを図ります。

企業経営にあたっては、コーポレートガバナンスを意識する経営グループ運営(連結)を強化する経営成長分野でコアコンピタンスを強化する経営パワーを引き出す人材活用の経営、を中期的な基本方針として掲げ、企業価値の向上に努力してまいります。

この具体的施策の一環として、平成13年4月1日に、経営と執行の分離を図ることによる取締役会の役割強化をめざし、執行役員制度の導入など大幅な経営機構の改革を行いました。また、あわせて、情報機器事業をグループの中心事業として位置付け、全社の資源とエネルギーを集中させる一方で、光学機器事業の自立化を促進する体制を整えました。

最後に、当社はグループ全体を包括する企業メッセージとして、“The essentials of imaging”(エッセンシャルズ オブ イメージング)を制定し、イメージングの領域で、エッセンシャルな(欠くことのできない)製品、サービス、ソリューションを提供していくことを表明しました。クオリティの高い画像を創生し、これを社会の様々な場面で活用することにより、豊かな生活シーンの演出や、知的生産性の向上、あるいは人々のコミュニケーションの促進に今後とも貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

取締役社長

太田義勝



経営機構改革と執行役員制度の導入

激変する経営環境に即応し、グローバルな視点に立った経営を推進すると共にコーポレートガバナンスの革新を図るべく、当社は本年4月1日付で大幅な経営機構の改革を行いました。

これは、平成11年度を初年度とする中期経営計画「New Excellent(ニューエクセレント)2003」において掲げている下記の基本方針に基づいて行った施策の一環であります。

中期経営計画実現に向けてかねてより、スピード経営、成果志向、リーダーシップ、顧客志向等をキーワードに、企業活動全体について意識改革、風土改革を進め、経営体質の強化を図ってまいりましたが、今回の経営機構改革はさらに企業革新の徹底を促進するべく、経営活動面での施策として実施したものであります。

この改革の諸施策の一環として執行役員制度を導入致しました。経営と執行の分離を図ることによる取締役会の役割強化と、その意思決定のもとで業務執行責任・権限を明確にした執行体制を実現することにより、透明性の高い経営や、迅速な意思決定と行動を進めてまいります。

- 1 コーポレートガバナンスを意識する経営
- 2 グループ運営(連結)を強化する経営
- 3 成長分野でコアコンピタンスを強化する経営
- 4 パワーを引き出す人材活用の経営

富士通株式会社と合併会社「F&M イメージング テクノロジー 株式会社」設立

当社は、富士通株式会社と、カラーレーザープリンタの開発を主体とした合併会社「F&M イメージング テクノロジー 株式会社」を5月16日に設立しました。

今回の合併会社は、増大するビジネス用カラープリンタの需要に対応すべく設立したものです。具体的には両社の技術を活用したタンデム方式のカラープリンタ製品を早期に開発し、ミノルタ、富士通それぞれのルートで販売、来年春に本格的に市場参入する予定です。

タンデム方式：1列に配置した4色のドラムが、1回のプロセスで4色を連続して紙に転写する印刷方式。通常のカラープリントは、4色に色分解した画像を1色ずつ4回のプロセスで転写する機構を採用しているため、モノクロプリントの約4倍の時間を必要としますが、タンデム方式を採用することにより、モノクロと同じ速さでプリントすることが可能となります。

合併会社の概要

会社名：F&M イメージング テクノロジー 株式会社(英語名：F&M Imaging Technology Co., Ltd.)

本社：東京都港区高輪二丁目16番29号 丸高高輪ビル

資本金：4億円

出資比率：ミノルタ株式会社 60% 富士通株式会社 40%

社長：瓜生 紀雄（うりゆう のりお）

営業開始時期：2001年6月1日

事業内容：カラーレーザープリンタの開発、生産、販売



富士通(株)秋草直之社長(左)とミノルタ(株)太田義勝社長

合併会社「株式会社コニカミノルタサプライズ」の発足

当社は、コニカ株式会社と、次世代のトナーである「重合トナー」を生産、販売する合併会社を昨年12月に発足し、本年1月から同トナーの量産を開始しました。

ミノルタとコニカはすでに昨年4月に情報機器分野における開発を中心とした業務提携を結んでおり、今回の合併事業はその一環です。両社は昨年より複写機・プリンタの基幹部分の共同開発をすすめており、本合併会社が生産する「重合トナー」を使用するカラー複写機を来年春には市場化するなど、トータルな事業戦略を展開していく予定です。

重合トナー：従来型の「粉砕法」とは異なる製法により粒の形状を精緻で均一にできることを特長とする次世代のトナー。カラー・デジタル機器に適し、画質の飛躍的向上とコストダウンが可能となります。また、省エネルギーや排ガス低減等環境対応に非常に優れています。

合併会社の概要

会社名：株式会社コニカミノルタサプライズ

本社：山梨県甲府市宮原町303番地

資本金：2億円

出資比率：コニカ株式会社 75% ミノルタ株式会社 25%

社長：武居 良明

事業内容：電子写真複写機用資材およびレーザープリンタ用資材の製造および販売



ハードディスク用ガラス基板 事業の事業規模を拡大

当社と三井金属鉱業株式会社はハードディスク用ガラス基板事業に関する営業譲渡交渉で合意し、当社の子会社であるエム・ワイ・ジーディスク株式会社が株式会社三井金属プレシジョンから本年1月1日付でハードディスク用ガラス基板事業の営業譲渡を受け、事業規模を拡大しました。

この度の事業規模拡大と加工生産技術の向上及び販売ルート拡大等によって、材料販売を含めたハードディスク用ガラス基板事業の一層の強化を図ります。

表面平滑性、平坦性、耐衝撃性、高密度化に優れ、ノート・モバイルパソコン用ハードディスクに採用されます。

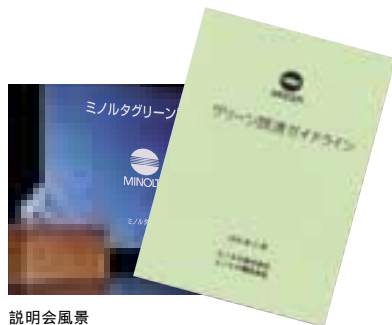


グリーン調達を本格導入

当社は、製品に使用するすべての部品・原材料について、環境に配慮した物品を優先的に購入する「グリーン調達」を本格導入しました。

昨年12月に、情報機器関連の取引先への説明会を開催し、「ミノルタグリーン調達ガイドライン」をもとに、実施方法の説明と協力をお願いしました。

このグリーン調達により、自社製品の環境負荷低減を実現するだけでなく、取引先を含めた企業活動での環境負荷低減を実現していきたいと考えています。



説明会風景

すべての事業所において 環境に関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得

本社を始めとする管理事業所、および研究開発事業所(本社、東京支社、西神情報センター、技術センター、江坂事業所、高槻研究所、豊川開発センター、計7事業所)において、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得しました。

これにより、平成8年11月、瑞穂工場で初めて認証取得して以来、当社のすべての事業所において取得を完了しました。



ISO 14001 認証書

安野光雅美術館にプラネタリウムを納入

ミノルタプラネタリウム株式会社は本年3月島根県津和野町にオープンした安野光雅美術館に、宇宙型プラネタリウム『コスモリーブ8』を納入しました。

この施設は、津和野町出身で、児童文学のノーベル賞と言われる国際アンデルセン賞を始め国内外の数々の賞を受賞した画家、絵本作家の安野光雅さんの作品を納めた美術館です。美術の世界だけでなく科学・天文などにも造詣が深い、安野さんの代表作の一つである『天動説の絵本』をモチーフとした番組を上映しています。

国内の美術館としては初めてプラネタリウムが設置され、プラネタリウムの新しい活用例として、注目を集めています。





ミノルタ・キューエムエス社製カラーレーザープリンタ 「magicolor 2200GN」が「Best Buy」賞を2度受賞

当社の100%子会社であるミノルタ・キューエムエス社(米国)製のカラーレーザープリンタ「magicolor2200シリーズ」の中で「magicolor2200GN」が全米で有名な雑誌のPC World誌にて、名誉ある「Best Buy」賞に2度(本年3月と5月)選ばれました。カラー印刷時での高画質とモノクロ印刷時での高速出力が高く評価されました。

PC World誌は、世界最大のIT関連雑誌で、発行部数は100万部を超えております。

お客様からのお問い合わせ先

ミノルタ・キューエムエス株式会社

TEL:03-5439-2700(代表)

FAX:03-5439-2710

URL:<http://www.minolta-qms.co.jp/>



「G-7」が“カメラグランプリ2001”を受賞

昨年9月に発売したAF一眼レフカメラ「G-7」が“カメラグランプリ2001”を受賞しました。

この度の受賞は「軽量・コンパクトなボディにも関わらず、高性能・高性能を備え、ボディ背面のナビゲーションディスプレイの搭載で複雑になりがちなカメラの設定状況を大きな文字でひと目で分かりやすく表示し、マニュアルなしでも扱いやすいものにするなどの明快さ、ダイヤルやレバーの採用による1アクション1機能という明快で優れた操作性を備えている点」が特に評価されたものです。

カメラグランプリは、カメラ記者クラブ(写真・カメラ雑誌のメカニズム担当記者、13誌16名)が主催し、カメラグランプリ実行委員会の運営のもと、毎年、一年間に日本国内で新発売されたスチルカメラの中からもっとも優れたカメラ一機種に対して贈られるものです。



New Products 新製品紹介



DiALTA® Color (ディアルタカラー)シリーズフルカラー複写機2機種

オフィスユースを対象にした高速機

「DiALTA® Color CF2001」

カラー・モノクロともに毎分20枚(A4ヨコ)の「高速出力」、「コンパクトなボディ」など、モノクロ複写機同様の簡単な使い勝手により、オフィスでのカラー出力を促進するネットワーク対応の高速デジタルフルカラー複写機です。



クリエイティブ/プロユースを対象にした高画質機

「DiALTA® Color CF9001」

1800dpi相当×600dpiの高解像度出力と、当社独自のデジタル画像技術「スクリーンLIMOS」の搭載により、プロフェッショナルユースに応える高画質を実現したネットワーク対応のデジタルフルカラー複写機です。



コピー・ファクシミリ・プリンタ・スキャナの機能を統合 DiALTA®¹シリーズ全6機種

デジタル複合機² Di351f、Di251f、Di182f とデジタル複写機 Di351、Di251、Di182 の計6機種を本年3月に発売しました。

今回発売の6機種は、オフィスニーズに応えるべく、コピー・ファクシミリ³・プリンタ⁴・スキャナ⁴の機能をコンパクトなボディに統合した、毎分35枚(A4ヨコ)、毎分25枚(A4ヨコ)、毎分18枚(A4ヨコ)のデジタル複合機/複写機です。



Di351



¹ DiALTA Colorはミノルタのデジタルフルカラー複写機の実称です。DiALTAはミノルタのデジタル複合機/複写機の実称です。DiALTAはDigital intelligence(英語)+Lealta(イタリア語:正確な)の造語で、ミノルタの登録商標です。

² ファクシミリ機能が付いています。

³ Di351f、Di251f、Di182fの機能です。

⁴ オプション機能です。

ミノルタの総合案内窓口「お客様ご案内窓口」

当社製品に関する各種お問い合わせのご案内やご意見ご要望などをお受けする窓口です。

電話番号 フリーダイヤル 0120-162414(色によいよ)

レンズ一体型の一眼レフタイプデジタルカメラ 「DiIMAGE(ディマージュ)7」を発売

総画素数524万画素、大口径光学7倍ズームレンズが実現した高画質、快適レスポンスと簡単操作で思いのままの映像表現を可能にした、レンズ一体型の一眼レフタイプデジタルカメラ「DiIMAGE 7」を発売しました。

同機をベースモデルとした姉妹機の総画素数334万画素の「DiIMAGE 5」も9月に発売の予定です。



高解像度デジタルマイクロリーダプリンタ 「MicroSP 7000/MicroSP 6000」

MicroSP 7000(A3スクリーン/A3プリンタ)とMicroSP 6000(A4スクリーン/A3プリンタ)は様々な種類のマイクロフィルムに対応する省スペース型デジタルリーダプリンタです。

リーダプリンタ機能に加え、ワンタッチ切り替えてパソコンに接続でき、高解像度のマイクロフィルムスキャナとしても使用できます。

マイクロリーダプリンタは、新聞、文献資料、マニュアル等を縮小記録したマイクロフィルムを拡大投影、プリントする機器として、図書館、官公庁、金融機関を中心に使われています。



MicroSP 7000

コンパクトカメラ「CAPIOS(カピオス)115S」

高品位ステンレス外装を採用し、携帯性に優れた薄型フラットボディの3.1倍ズームレンズを搭載した35mmコンパクトカメラです。



2次元色分布測定装置「CA-1500」

カラー液晶および各種カラーディスプレイ(プロジェクタ・プラズマディスプレイ等)の画面全体の色分布、色ムラを2次元画像で確認でき、これらの生産性・開発検査効率を大きく向上させる2次元色分布測定装置です。



非接触3次元デジタイザ「VIVID 900」

VIVID 900は、持ち運びができ、カメラ感覚で瞬時に3次元データが入力できる非接触3次元デジタイザ「VIVID」シリーズにおいて、世界最高レベルの高速かつ高精度化を実現した最上位機種です。3次元デジタイザとは、実在する立体物の3次元データをコンピュータに取り込む装置で、企業的设计・デザイン部門における3次元データ入力、大学・各種試験場での実験、アパレル・医療等の人体計測、テレビ・映画・コンピュータゲーム用ソフトの3D・CGアニメーション製作、遺跡・美術品のデータ化等幅広い分野で利用されています。

非接触カメラタイプの3次元デジタイザにおいて。



単独決算

財務の概況(百万円未満切り捨て)

貸借対照表

単位：百万円

科 目	当 期 第95期 (平成12年度)	前 期 第94期 (平成11年度)
流動資産	160,592	131,877
固定資産	151,721	137,692
資産合計	312,314	269,569

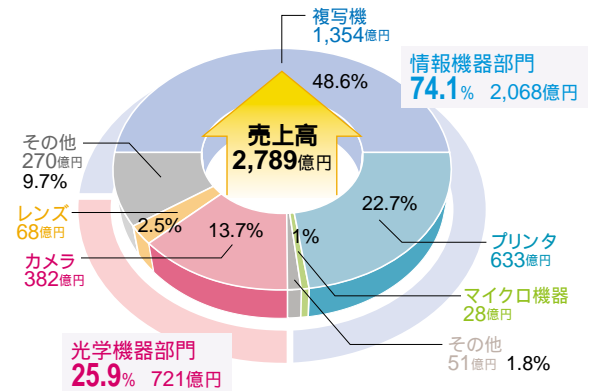
流動負債	147,469	108,007
固定負債	64,249	61,712
負債合計	211,719	169,720
資本金	25,832	25,832
法定準備金	53,638	53,464
剰余金	21,124	20,552
資本合計	100,595	99,849
負債及び資本合計	312,314	269,569

損益計算書

単位：百万円

科 目	当 期 第95期 (平成12年度)	前 期 第94期 (平成11年度)
売上高	278,955	280,841
売上原価	218,921	215,977
販売費及び一般管理費	51,681	53,544
営業利益	8,352	11,319
営業外収益	5,852	6,159
営業外費用	5,980	10,441
経常利益	8,223	7,037
特別利益	2,213	2,574
特別損失	4,977	2,558
税引前当期利益	5,459	7,053
法人税、住民税及び事業税	4,903	3,262
法人税等調整額	1,920	909
当期利益	2,476	2,881
前期繰越利益	5,024	5,557
中間配当額	840	840
利益準備金積立額	84	84
当期末処分利益	6,576	7,514

部門別の営業概況(億円未満切り捨て)

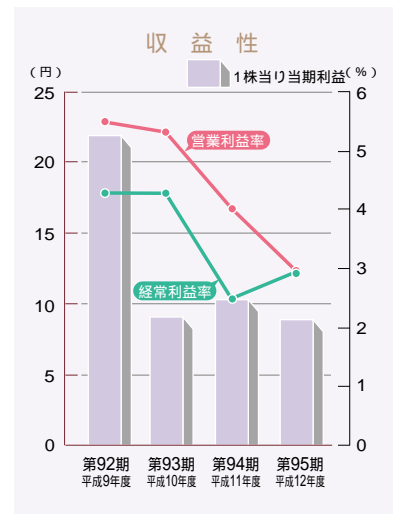
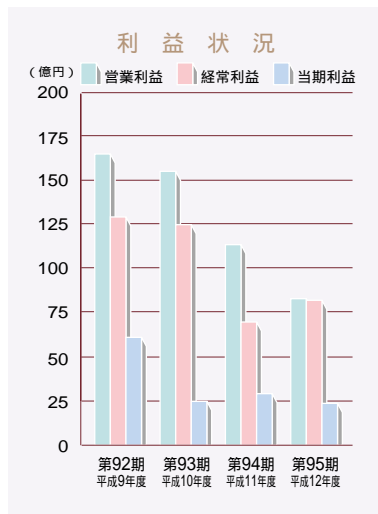
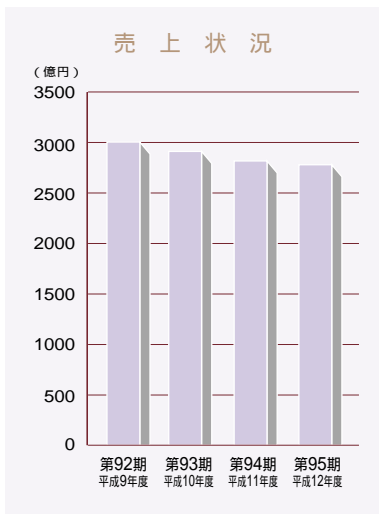


利益処分

単位：百万円

科 目	当期 第95期 (平成12年度)	前期 第94期 (平成11年度)
当 期 未 処 分 利 益	6,576	7,514
資 産 買 換 積 立 金 取 崩 高	2	2
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	1	
計	6,580	7,517
これを次のとおり処分いたしました。		
利 益 準 備 金	85	90
利益配当金(1株につき3円)	840	840
役 員 賞 与 金		50
		(監査役分5百万円を含む)
特 別 償 却 準 備 金		12
別 途 積 立 金		1,500
計	925	2,493
次 期 繰 越 利 益	5,654	5,024

売上高・利益の状況の推移



連結決算

財務の概況(百万円未満切り捨て)

貸借対照表

単位:百万円

科 目	当 期	前 期
	(平成13年3月31日)	(平成12年3月31日)
流 動 資 産	293,523	258,598
固 定 資 産	162,727	144,241
為替換算調整勘定		8,766
資 産 合 計	456,250	411,606

流 動 負 債	293,963	244,168
固 定 負 債	89,875	82,405
負 債 合 計	383,839	326,573
少 数 株 主 持 分	1,217	1,259
資 本 金	25,832	25,832
資 本 準 備 金	51,198	51,198
連 結 剰 余 金	1,897	6,744
為替換算調整勘定	7,733	
自 己 株 式	0	2
資 本 合 計	71,194	83,773
負債、少数株主持分及び資本合計	456,250	411,606

損益計算書

単位:百万円

科 目	当 期	前 期
	(平成12年4月1日~平成13年3月31日)	(平成11年4月1日~平成12年3月31日)
売 上 高	464,289	482,767
売 上 原 価	263,865	269,411
売 上 総 利 益	200,423	213,355
販売費及び一般管理費	191,233	193,087
営 業 利 益	9,190	20,268
営 業 外 収 益	8,280	7,157
営 業 外 費 用	14,223	18,877
経 常 利 益	3,246	8,548
特 別 利 益	1,203	327
特 別 損 失	4,970	2,783
税金等調整前当期純利益	520	6,092
法人税、住民税及び事業税	6,194	4,186
法 人 税 等 調 整 額	3,413	36
少 数 株 主 損 失	174	1,273
当 期 純 利 益	3,127	3,144

(注) 前期まで資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当期より資本の部に表示している。

連結の範囲

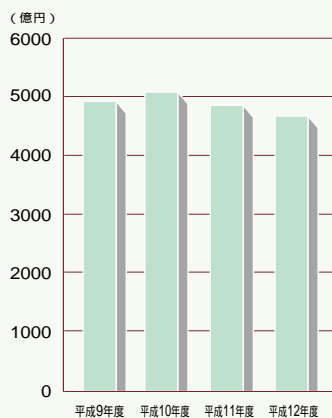
単位：社

	当期 (平成13年3月期)	前期 (平成12年3月期)
連結子会社数	64	65
持分法適用会社数	1	0
合計	65	65

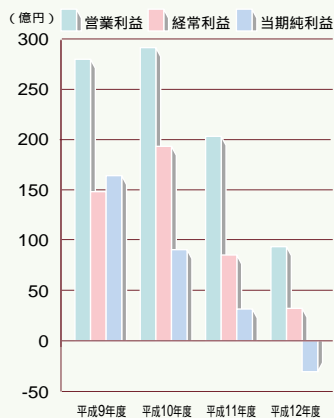
- ・連結子会社：国内(16社) ミノルタ販売(株) ほか
海外(48社) ミノルタコーポレーション(米国)
ミノルタヨーロッパGmbH(ドイツ) ほか
- ・持分法適用会社：国内(1社) (株)コニカミノルタサプライズ

売上高・利益の状況の推移

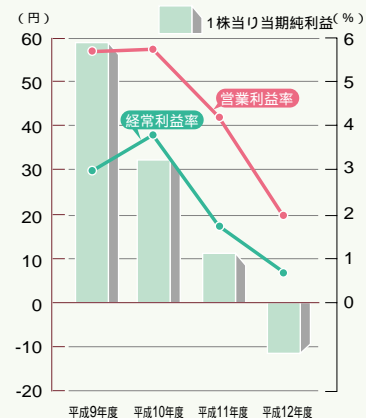
売上状況



利益状況



収益性



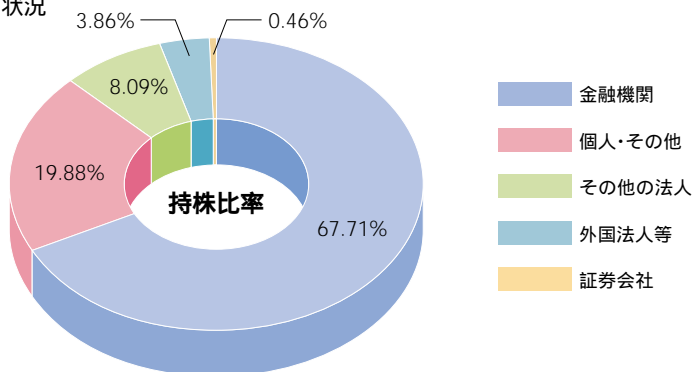
株式の状況(平成13年3月31日現在)

- 発行済株式総数 280,207,681株
- 株主数 26,688名

大株主(上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
大同生命保険相互会社	14,558	5.2
株式会社さくら銀行	13,841	4.9
株式会社三和銀行	13,788	4.9
株式会社あさひ銀行	13,788	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	13,453	4.8
東洋信託銀行株式会社	10,968	3.9
株式会社大和銀行	10,924	3.9
株式会社東海銀行	10,916	3.9
株式会社富士銀行	10,728	3.8
日本生命保険相互会社	10,030	3.6

所有者別分布状況



■ 会社の概況(平成13年3月31日現在)

本 社 〒541-8556 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル

東京支社 〒108-8608 東京都港区高輪二丁目19番13号 NS高輪ビル

従 業 員 4,808名

■ 取締役、監査役及び執行役員(平成13年6月28日現在)

取締役	取締役社長	太田 義勝	監査役	常勤監査役	納谷 幹夫
	専務取締役	東山 善彦		常勤監査役	河野 明雄
	専務取締役	田嶋 紀雄		監査役	大野 一成
	専務取締役	清水 紀克		監査役	春名 公雄
	常務取締役	井上 雅善			
	常務取締役	藤井 博	執行役員	執行役員	木佐貫 徹
	取締役	石原 俊昭		執行役員	関 誠之
	取締役	河野 盾臣		執行役員	板東 正男
	取締役	武木田 義祐		執行役員	古川 博
	取締役	本藤 正則		執行役員	石河 宏
	取締役	大場 勝		執行役員	大浦 三治
				執行役員	得丸 祥
				執行役員	木谷 彰男
				執行役員	岡村 秀樹

上記取締役11名は執行役員を兼務しております。

監査役 大野一成及び監査役 春名公雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

株主メモ

- ・決算期 3月31日
- ・定時株主総会権利行使株主
および利益配当金支払株主確定日 3月31日
- ・中間配当金支払株主確定日 9月30日
- ・名義書換代理人 東洋信託銀行株式会社
- ・同事務取扱場所 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
東洋信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
電話(06)6229-3011
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の東洋
信託銀行の電話およびインターネットでも24時
間承っております。
電話 東京(03)5683-5111
インターネットホームページ
<http://www.toyotrustbank.co.jp/>
- ・公告掲載新聞 日本経済新聞

ホームページのご案内

当社では、インターネット上にホームページを開設し、最新の当社情報を紹介しております。ぜひご覧ください。

日本語 <http://www.minolta.co.jp/>
ワールドワイドネットワーク <http://www.minolta.com/>



古紙配合率100%の
再生紙を使用しています



環境に優しい大豆インキで
印刷しています